

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（ - ：回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連  (北海道)	良くなる やや良くなる	-	-	
		商店街（代表者）	・気温の影響は非常に大きいと思われるが、今年の秋冬のトレンドについては、新しい動きなども見えてきているため、そうした動きが客の購買につながれば冬物の動きが速くなることが見込まれる。	
		商店街（代表者）	・今月中旬から12月まで、地元百貨店に大手生活雑貨店が入店営業するため、来街者が増加することが見込まれる。また、例年より寒暖の差が激しいとみられるため、冬物衣料等の売上増加も見込める。	
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・9月が大変良くなかったため、その反動として10～11月にかけて、売上がかなり回復してくると期待している。飲食動機となる大きな会合がこれから行われる時期でもあるため、今月より良くなることは間違いないとみられる。	
		スーパー（店長）	・店舗の改装があり、それに対する期待感もあり、順調な状況が見込まれる。また、季節らしい気温になっていることもあり、今後、シーズン重点販売品に期待が持てる。	
		衣料品専門店（店員）	・秋から年末年始にかけて各種商戦が始まることで、消費者の購買意欲が高まる。	
		家電量販店（店員）	・9月で出遅れた分、10月の動きに期待したい。薄型テレビの需要はまだ戻ってきていない。	
		家電量販店（地区統括部長）	・大型暖房の需要が1か月遅れで急増すると見込まれる。また、薄型テレビやブルーレイレコーダーの需要が、前年のアナログ放送終了直後と比べて増加すると見込まれることから、全体として販売量は微増する。	
		自動車備品販売店（店長）	・暑い季節に動かなかった商材の動きが1か月遅れで動き始めてくることになる。	
		高級レストラン（スタッフ）	・11月くらいまでは今と同じ程度の伸びがみられると見込まれる。	
		タクシー運転手	・今年は異常な暑さだったが、ここにきて秋らしくなってきたことで、観楓会や秋の行楽などによる需要が期待できるため、やや良くなる。	
		通信会社（社員）	・年末を迎え消費へのモチベーションが上がることになる。	
		観光名所（従業員）	・11月の高速道路延伸が決定しており、大都市圏からのアクセス向上による観光入込の増加が期待できる。また、新しく就航した台湾の航空会社による国際線定期便の利用が順調で、今後も継続が見込めることに加えて、10月にはもう1社、台湾の航空会社の国際線定期便が就航するため、さらなる利用客の増加が期待できる。	
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・すでに決定している比較的大きな公共工事があるため、特に資材等を運搬する車両の航送が増加する。	
		変わらない	商店街（代表者）	・消費税の増税問題は一段落したが、景気の良くなる要素が見当たらない。
			商店街（代表者）	・景気がどういう風に動くのか国のやり方を見守っている状態にある。
			百貨店（販売促進担当）	・天候による外的要因の終息により衣料品を中心に持直し傾向がみられることになるが、慢性的な来客数の減少傾向は改善しない。
			スーパー（店長）	・期待を込めて変わらないとみている。気温など、天候の不安定なところがあり、客の動きを見ても、なかなか商品を買っていかないという状況にある。
			コンビニ（エリア担当）	・現状維持で推移する。
コンビニ（エリア担当）	・売上の増減は天候に大きく左右されているだけであり、基礎となる来客数が継続的に増加する状況にはなっていない。			
衣料品専門店（店長）	・客から良い話が聞けない。悪くなることはあっても、良くなるようなことはないのではないかとみられる。			
乗用車販売店（経営者）	・新車の登録台数は生産が回復した前年水準を下回ったが、先行指標である新車の受注台数は依然として前年水準を上回っている。新型車効果がエコカー補助金終了にともなう反動減を打ち消しており、前回の補助金終了時のような大幅な減少の兆候は現状みられない。			
乗用車販売店（従業員）	・需要期に入るが、今の動きでは期待が持てない。			
乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金が終了したが、3か月前と今の状態を比べると、3か月後も変わらず何とかできるのではないかとみている。			
スナック（経営者）	・将来の見通しが持てない。			

旅行代理店（従業員）	・ 9月に入ってから、土日を問わず来客数は高水準を維持しているが、海外旅行など割合単価の高い商品が売れる一方で、国内旅行は低価格志向がますます強まっている。	
旅行代理店（従業員）	・ 先行受注状況を見ると、国内旅行は10月が前年比90.7%、11月が前年比108.0%となっている。海外旅行は10月が前年比75.3%、11月が前年比99.5%となっていることから、全体的な状況は変わらない。	
旅行代理店（従業員）	・ 2013年1月までは女満別線の供給が前年並みのため、大幅な伸びは期待できないが、現状のやや良い状態が今後も継続する。	
タクシー運転手	・ 9月にタクシーの売上がマイナスとなったように、10月以降も回復は見込めない。前々年の震災の影響で減った観光客も前年秋頃には戻ってきたが、9月の状況から見て10月以降は景気の上昇も期待できず、前年比マイナスになると思う。	
タクシー運転手	・ オーダーの状況から、景気が上向きになるような要素が思い当たらない。注文数も前年並みとみている。	
パチンコ店（役員）	・ 将来的には消費税の増税の影響が出てくるとみられるが、直近での2～3か月後の景気は現状とそれほど変わらないとみている。ただし、北海道では今後寒さが厳しくなってくるなかで、冬の節電の影響がまだ見えてこないことが懸念材料である。	
美容室（経営者）	・ 生活に対する意識が固定化しており、今後については、悪くならない代わりに良くもならないといった傾向が続く。	
美容室（経営者）	・ 農業は良かったようだが、他に好材料はあまり見当たらない。	
設計事務所（所長）	・ 今の状況がしばらく続く。	
住宅販売会社（経営者）	・ 政局が不安定ななか、消費税の増税による駆け込み需要も思ったよりも動きが鈍く、あまり大きくは駆け込み需要が期待できない状況となっている。	
住宅販売会社（従業員）	・ 変化するような理由がみられない。	
住宅販売会社（従業員）	・ 消費税の増税による駆け込み需要については、客の所得が減少傾向であることから、市場全体としては過度な期待はできない。しかし、一方で、増税はマンションを十分買える所得の客の心理を刺激することから、増税が約1年後に迫ってくることになる年明けには、多少の駆け込み需要の客が目立つようになる。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・ 全体的に北海道観光の魅力も若干薄れはじめてきているというのがあり、東北へ人が流れているという話も聞く。9月も本当は10%位で良い予定だったが、実際には悪かったことから、この2、3か月も悪くなっていくだろうと判断した。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・ 中国の反日感情、自民党及び民主党の党首戦、さらに脱原発への産業界の反発など、景気が上向き様子が何1つ考えられない。
	百貨店（売場主任）	・ 今後3か月の長期予報で、10～11月と暖かい日が続くことが予想されているなかで、9月から引き続きジャケットやコートの動きが良くないことが懸念される。しかし、物産催事等の催事で集客を図ることでの売上確保を検討している。
	百貨店（売場主任）	・ 衣料品の苦戦は残暑の影響が考えられるが、衣料品のみならず食品も苦戦している。
	百貨店（販売促進担当）	・ 尖閣諸島や竹島問題が早々に解決に向かうとは思えないため、今後も来客数や買上客数に影響が出るのが必至である。また、北海道において、冬の節電は夏の節電より切実な問題であるため、なかなか消費拡大気運には至らない。
	スーパー（店長）	・ 超目玉商品を出しても客が走って来店しなくなってきた。超目玉商品で集客しての売上確保も難しくなってきた。客は unnecessaryな商品は買わず、安くてもたくさん買わなくなってきた。
	スーパー（企画担当）	・ 消費税増税やそれに先立つ社会福祉関連の負担増、小麦及び食用油等の値上げの発表など、家計の先行きにマイナスの材料が続いており、消費マインドの更なる冷え込みが見込まれる。
	スーパー（役員）	・ 天候による一過性の動きであれば良いが、当地区の観光客が減少しており全体的に沈滞ムードとなっている。食品小売業も間接的な売上が期待できない状況であり、今後中国商品の入荷遅れ等が心配される。また、消費税の増税問題などにより、生活者の将来不安から来る消費停滞が更に強くなりそうである。
	スーパー（役員）	・ 電気代値上げの恐れ、消費税増税法案の可決など、消費マインドを冷え込ませる話ばかりが表に出ている。

	コンビニ（エリア担当）	・気温に関連する商品以外、特にたばこは依然として前年を下回る販売量となっている。限定商品などへの反応は良いものの、日々の消費につながる商品群の動きが低調である。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金の終了により、今後はやや悪くなる。
	乗用車販売店（営業担当）	・国内や国外をみても、景気向上につながる好材料が見付からない。また、新型車の効果も販売増に結び付いていない。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・外国との諸問題の影響から、観光等の入込客数の落ち込みが見込まれる。
	高級レストラン（経営者）	・中国、台湾の観光客が減ってくることで、少しずつ景気が悪くなるのではないかと懸念している。
	高級レストラン（スタッフ）	・飲食業界にとって、天候による問題が不安である。これまでは温暖で過ごしやすかったが、食材は農産物を始め、水産物ではサケ漁が大打撃など、取れ方が変化している。1次産業が不安定になったことで、食への関心が薄れないかと心配している。
	観光型ホテル（スタッフ）	・観光需要の停滞するオフシーズンに入ることになる。また、中国マーケットからのキャンセルが懸念される。加えて需要を喚起するようなイベント、学会等もない。
	タクシー運転手	・今後においても、地域の経済状況が好転するような、これといったものが見当たらない。観光需要においても、夏場の観光で若干の動きはみられたが、今後秋に向かっては小康状態を保つような状況になる。また、将来的に冬場に向かって、景気状況が非常に不透明という状況下で、景気はなかなか好転しないだろうとみられる。
悪くなる	観光型ホテル（経営者）	・これからのシーズンオフ期に例年増加する低単価の団体客の伸びが期待できない。バスの安全規制強化による影響で貸切バスの供給が減少していることが大きな要因となっている。
	美容室（経営者）	・政治、経済、どのような観点や方角から冷静にみても、景気が良くなる要素は1つもない。国、代議士にしっかりしてもらわなければ、国民はだめになってしまう。
企業動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-
	輸送業（営業担当）	・4年ぶりに豊穰の秋を迎えることができそうである。小麦、ばれいしょ、スイートコーン、豆類など、道内では農産物の収穫が順調であり、ビート糖も前年生産を超える見込みである。大きな天候の崩れがなければ、輸送量、倉庫保管量が増大する。
	輸送業（支店長）	・東北地区の災害復興物件の引き合いがある。ただし、なかなか具体的にならず、やきもきしているが、いずれ実現するものと期待している。
	司法書士	・不動産取引、建物建築等については、多少の回復傾向がみられるため、今後の動向に期待している。
	コピーサービス業（従業員）	・前期よりも今期と年々案件数や受注数が向上してきている。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・少しずつ新規作業が出てきている。
変わらない	食料品製造業（役員）	・秋の収穫期に入り繁忙期を迎えることになるが、2～3か月先に景気が上向きになる様子はみられない。
	家具製造業（経営者）	・景気が好転する材料は乏しいが、大きな変動もなさそうである。
	金属製品製造業（役員）	・見積の引き合い件数をみても、あまり増減がみられない。
	建設業（経営者）	・工事の稼働はピークの状態推移している。ただし、人手不足が深刻な状況にあることに加えて、積雪寒冷期を迎えること、日照時間が短くなることなどから、特に土木工事の現場においては1日当たりの施工効率がかなり落ちることになる。場合によっては、工期との戦いになり、採算性が大幅に悪化する心配がある。
	通信業（営業担当）	・現況はここ最近と比較しての受注量の伸びを指標として、景況感の戻りを感じているが、ここからの伸びとなると、押し上げる材料にも乏しいことから、横ばいで推移する。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・業種を問わず各社とも仕事量を確保しているが、利幅が薄いと聞いている。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先の仕事量が偏っていることに加えて、受注単価が安いこともあり、客の購入意欲が低いままである。
やや悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・今後、年末に向けて、円高と原油価格の上昇、電気料金の値上げ、最低賃金の引上げ等、企業経営や消費生活環境の悪化が懸念される。

		建設業（従業員）	・消費税の増税が確定し、駆け込み需要が期待されたが、現行税率で対応できる工事規模は制約されるため、あまり期待できない。
		金融業（企画担当）	・観光は、尖閣諸島問題が尾を引き中国人観光客の落ち込みが懸念されるが、全体としては東日本大震災前の水準を保つ。建設は技能工不足で住宅や設備投資への影響が懸念される。エコカー補助金の終了で自動車販売の反動減が必至である。穀物価格の高騰もあり、景気はやや悪化する。
		司法書士	・当地は、これから冬期に向かうため、通常でも不動産取引が減少することになるが、衆議院総選挙が今年中に行われることになれば、不動産取引は確実に減少し、景気は減速することになる。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・8月の有効求人倍率は0.56倍と前年を0.11ポイント上回った。
(北海道)	変わらない	人材派遣会社（社員）	・良くなる要因が見当たらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・6月から増加傾向だった新規求人件数が落ち着いてきている。パート及びアルバイトの人手不足感から、リピート求人により数字が確保されている印象がある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・全体の求人件数は前年や前々年と比較して高水準で推移しているが、さらにもう一段伸びる要因が今のところみられない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・年末に向け、個人消費関連業種がけん引することで、大きく求人減となるような要因は見当たらない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農業生産が堅調であり、年末の消費や飲食需要などが期待されることから、関連産業での求人が見込める。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は27か月連続して前年を上回り、回復傾向にはあるが、高い水準とまでは言えないことから、雇用環境が回復したとまでは言えない。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率が32か月連続で前年を上回っているところではあるが、過去にないほどの暑い日が続く、また豪雨等の天候不順もあり、当所管内の農林水産業の漁獲生産高等の見通しが立たない状況である。それらの関連産業にもどのような影響が出てくるのか、今後の雇用失業状況に不安を感じている。
		職業安定所（職員）	・就職件数は前年比19.9%の減少となった。
		学校〔大学〕（就職担当）	・変わる要素が見当たらない。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・10月1日より労働者派遣法の改正が実施されるが、実際の法律の運用方法に企業が戸惑っており、派遣利用の手控えがしばらく続くことになる。しかしながら、今の企業の業績から、契約社員や正社員の採用に動くことは難しく、労働市場は2～3か月ほど動揺することになる。アルバイト及びパートの利用は増えるかもしれないが、短期的な採用となるはずであり、雇用環境の改善には結び付かない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数に対して、求職者の動きが付いてきていない。求職者数も多いはずだが、実際にはかなり選り好みしている。決して景気が良いとは言えないため、せっかく募集意欲が高まっているにもかかわらず、景気の下降要素になりかねない。
	悪くなる	-	-